

第16期 決算公告

平成30年 6月26日

東京都江東区南砂二丁目11番1号

トーヨーカネツ ソリューションズ株式会社

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	9,761	流動負債	5,808
現金及び預金	1,718	支払手形	767
受取手形	219	買掛金	204
売掛金	5,678	短期借入金	1,128
原材料	1,275	未払金	140
仕掛品	313	未払費用	2,505
前渡金	259	未払法人税等	194
前払費用	28	前受金	140
繰延税金資産	264	預り金	105
その他	9	賞与引当金	122
貸倒引当金	△ 6	完成工事補償引当金	244
固定資産	3,760	その他	253
(有形固定資産)	1,190	固定負債	375
建物	385	繰延税金負債	373
構築物	25	その他	1
機械及び装置	670	負債合計	6,183
車両運搬具	0	〔純資産の部〕	
工具、器具及び備品	54	株主資本	6,283
建設仮勘定	53	資本金	400
(無形固定資産)	123	資本剰余金	548
ソフトウェア	99	資本準備金	548
その他	23	利益剰余金	5,334
(投資その他の資産)	2,446	その他利益剰余金	5,334
投資有価証券	2,054	繰越利益剰余金	5,334
出資金	1	(うち当期純利益)	(1,392)
前払年金費用	316	評価・換算差額等	1,055
その他	104	その他有価証券評価差額金	1,055
貸倒引当金	△ 29	純資産合計	7,338
資産合計	13,522	負債及び純資産合計	13,522

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------------|---------|---|
| ① 有価証券 | | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ② たな卸資産 | 原材料 | 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| | 仕掛品 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 受注損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当事業年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。
- ⑤ 完成工事補償引当金
完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当事業年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。